

年末手当

力を結集し闘いを

東海・貨物・バス



国鉄労働組合
東海エリア本部

東京都港区新橋5-15-15
交通ビル3階
発行責任者 渡辺良成
編集責任者 細木義孝

国労は、年末手当を3・5カ月とする統一要求を決定し、10月21日、JR各社に一斉申し入れを行った。東海本部は、交渉と職場からの闘いで要求獲得を目指すとして、国労東海「かべ新聞」の活用、職場三大要求運動の強化や各機関での賃金・手当、60歳以降の働き方等の学習会の開催等を指示した。

JR東海

東海本部は、要求の趣旨として、日本経済が厳しい状況にもかかわらず、輸送動向が改善されてきていることや安全輸送を支える社員の努力に込めることが重要であること。労働者の賃金を上げることが消費拡大や景気の回復、日本経済の活性化と雇用の創出などに結びついている。

また、補償措置額を期末手当の時には、基準内賃金と同様として支給するよう求めた。11月2日に趣旨説明をし、団体交渉に入る。

JR貨物

東海本部と東海貨物協議会は、



DVD「足跡」全巻貸し出し

国労本部は、24巻に及ぶ「足跡」(記録映画)をDVDにし、労働者教育のとして活用するために各地方機関に配布した。

新規加入者などの教育や国労の歴史を学び、運動の活性化をはかるために各機関は活用してください。

【著作権上の注意】

営利(販売)目的の使用禁止、改変した利用も禁止、個人視聴や組合員教育以外の目的使用は権利者の許可が必要。

【申し込み・問い合わせ】

国労東海本部・教宣部
電話：03-5403-1658 (FAX:1659)
鉄電：057-4889、(FAX:057-3204)
メール：nru-tk-ky3@star.odn.ne.jp

貨物東海支社に対して期末手当を3・5カ月支給を含めた8項目の要求書を提出した。要求の趣旨は、12年連続のベアゼロや低額の期末手当が社員

の生活に不安を抱かせており、払拭するためにも満額支給は重要であることとした。

ジェイアール東海バス

東海本部は、この間のバス会社の状況や社員の声などから、

東海本部の独自要求として、年休の完全消化ができる要員の確保を求め、支社から本社に積極的に働き掛けるように求めた。国労は、10月26日、趣旨説明を行った。会社は今後、中間決算を挟んで交渉を行い、回答は11月14日との考えを示した。

全ての職場から闘いを

0カ月の要求とし、満額獲得を目指す。要求は、慢性的な要員不足からくる行路の持ち替えなど、社員に対する負担が強いられる。社員の労苦に報いるためにも要求額通りの支給が重要であることや、契約社員に対して100%の支給を行うことなどとなっている。

「がん」の保障 《生きるためのがん保険Days(デイズ)》

保険期間:終身(抗がん剤治療特約は10年更新)	契約年齢:0歳~80歳		
スタンダードプラン	入院給付金日額10,000円の場合		
初めて診断確定されたとき	診断給付金	がんの場合	一時金として 100万円
		上皮内新生物の場合	一時金として 10万円
入院したとき	入院給付金		1日につき 10,000円
通院したとき	通院給付金		1日につき 10,000円
手術したとき	手術治療給付金		1回につき 20万円
放射線治療を受けたとき	放射線治療給付金		1回につき 20万円
抗がん剤治療を受けたとき	抗がん剤治療を受けた月ごとに		1カ月 10万円
(上皮内新生物は対象外)	抗がん剤治療給付金	乳がん・前立腺がんのホルモン療法するとき	1カ月 5万円

プレミアムサポート 訪問面談サービスと専門医紹介
(このサービスは、株式会社 法研が提供するサービスです)

「生きる」を創る。Aflac

◆月払保険料(団体取扱) (2011年4月1日現在)
 生きるためのがん保険DAYS(デイズ) スタンダードプラン
 入院給付金日額10,000円 定額タイプ
 保険料払込期間:終身(抗がん剤治療特約は10年更新)

	35歳	45歳	55歳	65歳
男性	3,656円	5,608円	9,360円	15,190円
女性	3,734円	5,274円	6,864円	9,048円

<抗がん剤治療特約>の更新後の保険料は更新時の年齢・保険料率によって決まります。
 <募集代理店> **アベニール株式会社**
 TEL: 03-3437-6810 FAX: 03-3437-6822
 〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3F
 <引受保険会社> アフラック 東京第三法人営業部 〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル
 当社保険に関するお問い合わせ・各種お手続き
 コールセンター 0120-5555-95 AF007-2011-0186 4月25日

車両協が委員会開催

東海車両協議会は10月16日、第11回定期委員会を名古屋牧野コミュニケーションセンターにおいて開催した。今年は東日本大震災や連続した台風の被害など、災害に関する発言が多く出され、発言を受けて12年度の方針が決定された。

藤井議長は挨拶で「今年は東日本大震災や台風が猛威をふるい、中国の高速鉄道の事故など、私達鉄道に関わる事故もおこった。災害については帰宅困難者問題や安否確認など災害対応に

対する要求も視野に入れ今後議論を行う必要がある。要求集約では、諸計画で1項目、労働協約で6項目を東海本部へ上げた。本部車両協議会への要求も多数あったが、地方事案が多数を占めていたので、地方

での事案の精査をお願いしたい。」と述べた。

災害問題に多数発言

資料を熱心に見る車両協議会の参加者

災害時の帰宅困難者の問題やその管理者の対応、建屋の耐震検査、防災訓練など、多くの意見が出された。また、職場要求を作るために組合員を集めることに苦勞し

JAL不当解雇裁判で稲盛JAL会長が証言

昨年12月31日に不当解雇されたJAL乗務員165名が原告団を結成した。今年に入り東京地裁に提訴した裁判で9月30日、原告が求めたJAL最高責任者の稲盛和夫会長が証人に立った。

【「解雇の必要は無かった」と証言】

稲盛和夫会長は、165名の解雇者の年間賃金総額を自ら示し「その時の会社の収益力からいけば、誰が見ても雇用を続けることは不可能ではない」と証言した。さらに、「組合からの整理解雇回避の提案も聞いていない」と述べた。

【解雇回避の努力なし】

この法廷で、解雇回避努力どころか検討すらしていないことが明らかになり、金融機関や債権者から整理解雇を要望されたこともないことも明らかとなった。

【更に支援強化を】

東海本部は、稲盛証言で明らかのように、JALの解雇は、経営上の理由はなく組合潰しを意図した国鉄分割民営化と共通することから、解雇撤回闘争の支援を更に強める。

西里事務長が集約

たこと、チェックシートについて各職場においてアンバラがあり是正が必要では、工場の建て替え工事をでアスベストなどの調査を要求して行きたい、転落防止柵が無い所で屋根上作業で、今までも要求しているが改善されていないので引き続き要求を出していきたい、など衛生や安全確保、労働条件改善、組合活動など多岐にわたる発言も出された。

西里事務局長は、「今年一年かけて要求を作って行きたい。職場から国労全体でメモ化をし

て問題点を議論していく必要がある。今後は災害時の問題が注目の一つとなる。規定などを確認する事も大切である。引き

た。引き続き職協として皆さんと要求改善に向け奮闘していきたい」と集約し、12年度の方針を採択した。



地下水1日500トン流入

事故から7カ月以上が経過し、小康状態を保っているかにみえる福島第1原発だが、最近になって原子炉建屋への地下水の流入や、配管内で高濃度の水素が見つかると、新たな問題が表面

化している。いずれも、放射性物質の大量放出につながるかねない問題で、同原発が今もなお危険を内包していることを示している。地下水の流入は、処理した汚染水の量に比べ、原子炉建屋の汚染水の水位が思うように下がらないことから明らかになった。東電の試算では、1日200〜500トンが流入しているとみられる。(産経新聞10/23)

福島第一原発

地下水流入で汚染水流出か

入院、地震、火災、交通事故…一度も経験しない人はいない。

自分の身に起こってからでは遅いのが災害です。何事も備えあれば憂いなし。あなたや家族の幸せを自然災害や人災から守るために、しっかり組み合わせて幅広く保障します。



家族の幸せを災害から守る

火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/生命共済/入院共済

契約引当金拠出先：東海労働組合共済株式会社